



TOYOHASHI
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

財務レポート 2012

平成23事業年度

平成23年4月1日～平成24年3月31日



技術を究め、技術を創る

国立大学法人 豊橋技術科学大学

Contents

国立大学法人会計の特徴・仕組み

- 国立大学法人会計の特徴 1
- 国立大学会計の仕組み・財務諸表について 2

平成23事業年度決算について

- 貸借対照表の概要について 3
- 損益計算書の概要について 4
- キャッシュ・フロー計算書の概要について 5
- 利益の処分等に関する書類の概要について 6
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要について 7
- 決算報告書の概要について 8
- 教育・研究等の財務状況について 9

財務分析について

- 直近5年間の財務指標一覧 11

1. 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計, 企業会計の比較

区 分	国立大学法人会計	企業会計
会計目的	①国立大学法人による業務の遂行についての的確な理解への貢献 ②国立大学法人の業務の適正な評価への貢献	①株主や債権者の意思決定への貢献 ②取引先や利害関係者の意思決定への貢献
決算書類	●財務諸表 ●利益の処分等に関する書類 ●国立大学法人等業務実施コスト計算書 ●決算報告書 ●事業報告書	●財務諸表 その他関係書類 (有価証券報告書 他)
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主, 投資家, 債権者, その他の利害関係者
組織の営利性	非営利	営利
認識基準	発生基準	発生基準
準拠すべき会計基準	国立大学法人会計基準等	企業会計原則等

国立大学法人会計の特徴

企業会計の準拠

国立大学法人は企業会計に準拠した国立大学法人会計基準により財務諸表を作成しております。ただし、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない書類(上記国立大学法人等業務実施コスト計算書)や、国の会計に準拠した書類(決算報告書)も作成しております。

損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、計画通りの業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みが採用されております。

国立大学法人会計に特有な会計処理

運営費交付金と授業料等の会計処理(負債計上と収益化)

文部科学省から交付される運営費交付金や学生・保護者の方からいただく授業料等については、国立大学法人がその本来業務を遂行するための財源として負託されたものであるために、その受入時点では、いったん負債に計上し、期間進行基準(期間の進行等の基準にもとづいて収益計上する会計基準)及び業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた債務を収益計上する会計基準)等によって収益計上(収益化)します。

取得財源別の会計処理

固定資産を取得した際には、それに要した財源によって異なる会計処理が必要です。これは財源提供者の意図を重視するための会計処理で、その一部を次に示しております。

施設費: 国から拠出された使途特定財源で、対象となる資産購入時に資本剰余金等に振り替える。

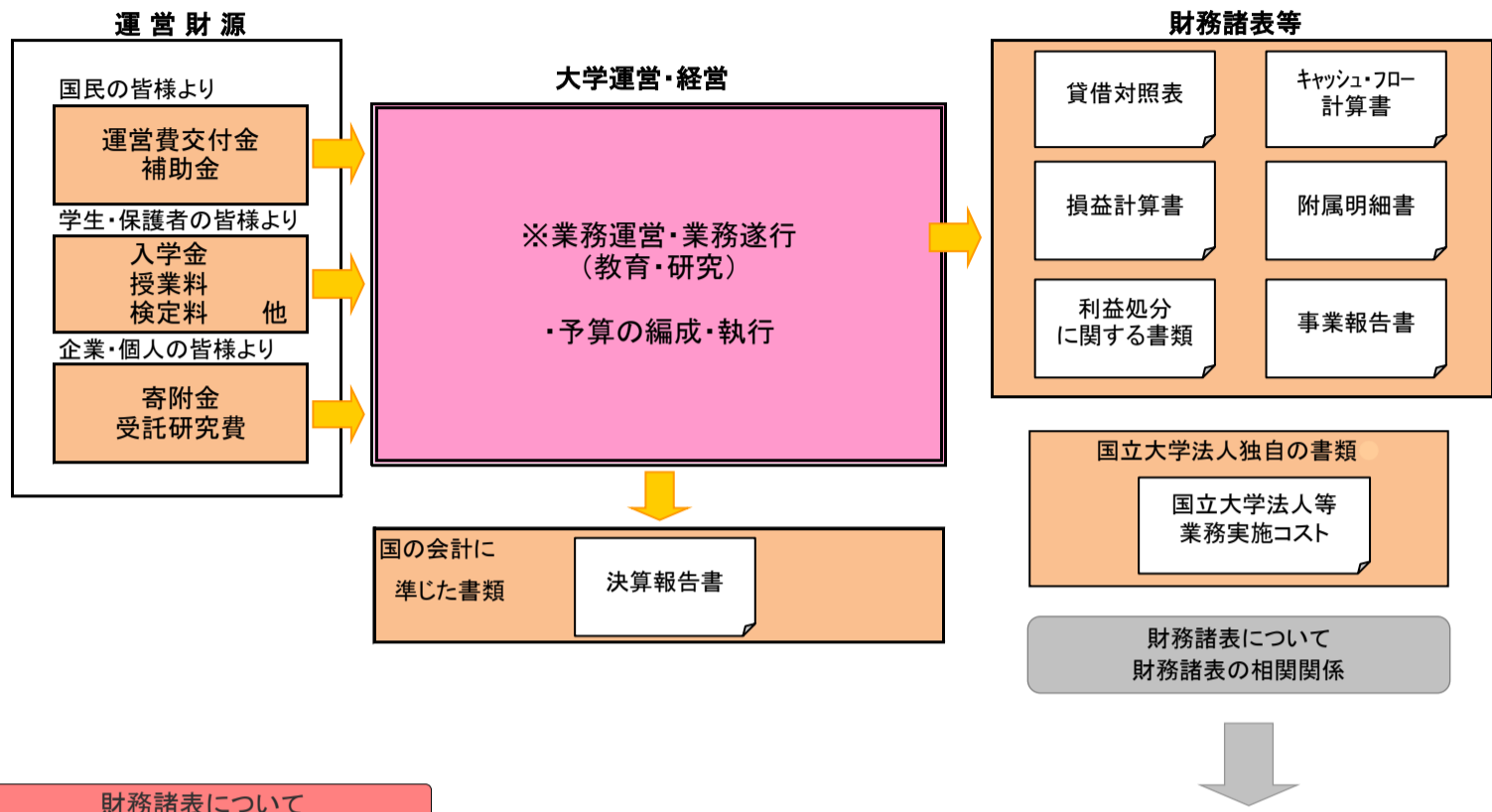
寄附金: 寄附者が事前にその使途を特定したり、国立大学法人がその使途を明示したときには、受領時に負債計上し、該当資産購入時に資産見返寄附金に振り替える。

減価償却費と収益の対応関係

固定資産を取得した際には、減価償却費という費用勘定に対応させるために資産見返負債という負債勘定にいったん計上し、その後の会計期間における費用化額と同額を収益として計上します。こうした会計処理によって、費用と収益の対応関係を会計計算上維持しようとしています。

2. 国立大学法人会計の仕組み・財務諸表について

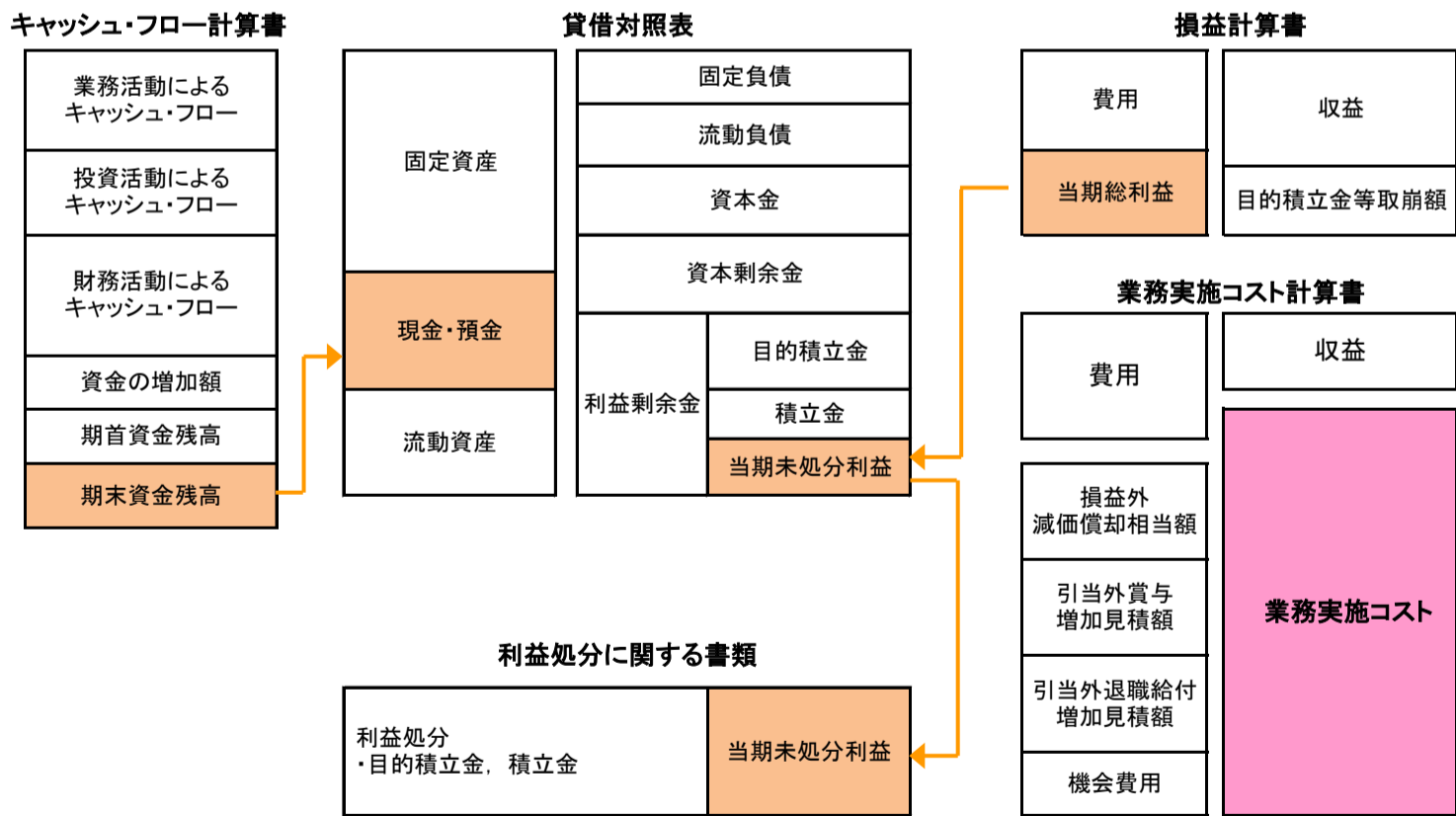
国立大学法人の会計の仕組み



財務諸表について

国立大学法人は、独立行政法人通則法、国立大学法人法等により、毎事業年度、財務諸表等を作成し、翌年度6月30日までに文部科学大臣に提出し、その承認を受けることになっております。この財務諸表等は以下の書類のことであります。
 なお、本学の平成23事業年度財務諸表につきましては、平成24年9月26日付けで文部科学大臣の承認を得ました。

財務諸表の相関関係



1. 貸借対照表の概要について

貸借対照表は、国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、決算日(国立大学法人の場合は毎年3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

貸借対照表[概要]

(単位:百万円)

資産の部	H22	H23	増減	負債の部	H22	H23	増減
I. 固定資産	22,705	22,185	△520	I. 固定負債	4,148	4,147	△1
1. 有形固定資産	22,589	22,056	△533	資産見返負債	3,997	4,022	25
土地	9,639	9,639	0	長期前受受託研究費等	2	0	△2
建物	9,153	8,800	△353	長期借入金	136	125	△11
構築物	251	239	△12	長期未払金	13	0	△13
機械装置	34	25	△9	II. 流動負債	1,955	2,134	178
工具器具備品	2,182	1,994	△188	運営費交付金債務	240	359	119
図書	1,283	1,290	7	寄附金債務	844	800	△44
美術品・収蔵品	6	6	0	前受受託研究・事業費等	101	57	△44
車両運搬具	7	9	2	預り金	88	107	19
建設仮勘定	34	54	20	一年内返済予定長期借入金	11	11	0
2. 無形固定資産	86	99	13	未払金・未払費用・未払消費税	671	800	129
特許権	10	9	△1	負債合計	6,103	6,281	177
ソフトウェア	17	10	△7	純資産の部	H22	H23	増減
電話加入権	1	1	0	I. 資本金	18,444	18,444	0
特許権仮勘定	58	79	21	政府資本金	18,444	18,444	0
3. 投資その他の資産	30	30	0	II. 資本剰余金	△140	△685	△545
長期性預金	30	30	0	資本剰余金	3,919	3,940	21
II. 流動資産	1,854	2,044	190	損益外減価償却累計額(-)	4,059	4,625	566
現金及び預金	1,678	1,955	277	III. 利益剰余金	152	189	37
未収学生納付金収入	26	34	8	前中期目標期間繰越積立金	86	86	0
未収入金	33	48	15	教育研究環境整備積立金	-	44	44
たな卸資産	1	1	0	積立金	-	22	22
前渡金	8	3	△5	当期未処分利益	66	37	△29
有価証券	100	0	△100	(うち当期総利益)	66	37	△29
其他流動資産	8	3	△5	純資産合計	18,456	17,948	△507
資産合計	24,559	24,229	△330	負債・純資産合計	24,559	24,229	△330

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

【主な増減理由】

資産の部

資産全体としては前年度と比べ330百万円減少しています。
(主な増加要因)
・退職者の増加による退職手当支給のための期末預金増加

(主な減少要因)
・減価償却費による減少と固定資産の取得増の差額分

資産の約91%は土地、建物等の固定資産で構成されています。

負債の部

負債全体としては前年度と比べ、177百万円増加しています。
(主な増加要因)
・業務達成基準による運営費交付金債務の増
・退職者の増加による退職手当支給のための期末未払金増加
・長期借入金の償還による残高減

運営費交付金、寄附金、受託研究等は受領時に一旦負債として整理されるため、毎年増減します。

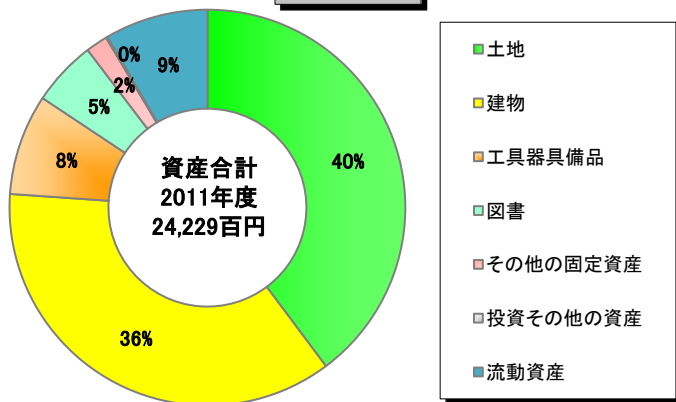
純資産の部

純資産全体としては前年度と比べ、507百万円減少しています。

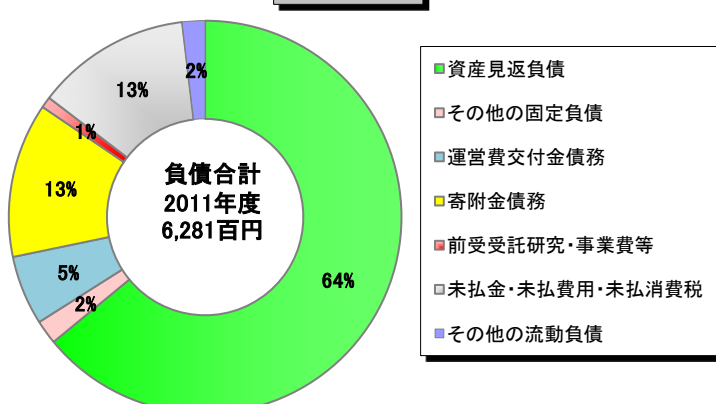
(主な減少要因)
・承継及び施設費財源取得の資産に係る減価償却による減

純資産は国から承継した資産から負債を除いた額からなる「資本金(政府出資金)」、業務に関連し発生する「利益剰余金」、資本金及び利益剰余金以外の純資産である「資本剰余金」で構成されています。

資産の内訳



負債の内訳



2. 損益計算書の概要について

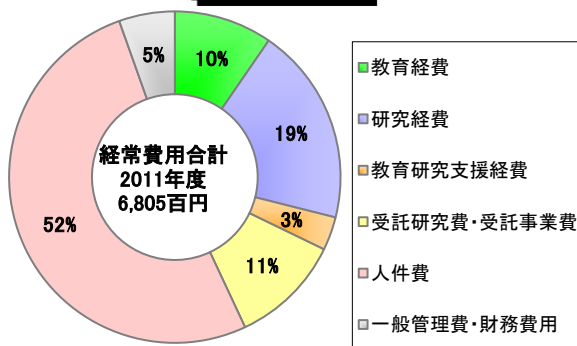
損益計算書は、国立大学法人等の運営状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日～3月31日)に属する国立大学法人等のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期純利益等を記載するものです。

損益計算書[概要]

	H22	H23	増減
経常費用	6,965	7,201	236
業務費	6,581	6,805	224
教育経費	664	690	26
研究経費	1,369	1,391	22
教育研究支援経費	225	235	10
受託研究費・受託事業費	874	781	△93
人件費	3,449	3,708	259
一般管理費	381	392	11
財務費用	3	3	0
経常収益	7,031	7,238	207
運営費交付金収益	3,272	3,556	284
学生納付金収益	1,373	1,282	△91
公開講座等収益	0	0	0
受託研究・受託事業等収益	881	790	△91
寄附金収益	194	218	24
補助金等収益	455	370	△85
施設費収益	32	124	92
資産見返負債戻入	599	655	56
財務収益	0	0	0
雑益	225	244	19
経常利益	66	37	△29
臨時損失	5	0	△5
固定資産除去損	5	0	△5
臨時利益	5	0	△5
資産見返負債戻入	5	0	△5
臨時損益	0	0	0
当期純利益	66	37	△29
目的積立金取崩額	-	-	0
当期総利益	66	37	△29

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

経常費用の内訳



【主な増減理由】

経常費用

前年度と比べ236百万円増加しています。

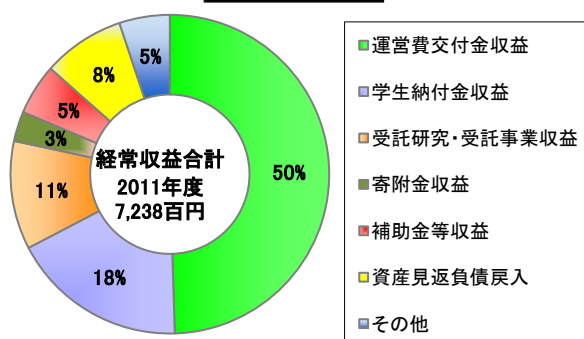
(主な増加要因)

- ・授業料免除や入学料免除等の学生支援の拡充による教育経費の増加。
- ・退職者の増加
- ・職員宿舍改修・ライフライン整備などの環境整備による一般管理費の増加

(主な減少要因)

- ・受託研究関連費用の減少

経常収益の内訳



経常収益

前年度と比べ、207百万円増加しています。

(主な増加要因)

- ・ライフライン整備による施設費収益の増加
- ・退職者の増加に伴う運営費交付金収益の増加

(主な減少要因)

- ・受託研究の減

民間企業における損益計算書は「経営成績」を表しますが、国立大学法人は独立採算を前提としないため、どのような費用・収益が生じ、損益にどう影響したかといった「運営状況」を表します。

3. キャッシュ・フロー計算書の概要について

キャッシュ・フロー計算書とは、国立大学法人における資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日～3月31日)の資金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分して表示したものです。

キャッシュ・フロー計算書[概要]

(単位:百万円)

区 分	H22	H23	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	987	752	△235
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,044	△2,041	3
人件費支出	△3,797	△3,719	78
その他の業務支出	△391	△432	△41
運営費交付金収入	3,889	3,893	4
授業料収入	1,049	1,018	△31
入学金収入	211	204	△7
検定料収入	45	45	0
受託研究等収入	880	704	△176
受託事業等収入	53	32	△21
補助金等収入	761	582	△179
寄附金収入	251	207	△44
その他収入	277	259	△18
国庫納付金の支払額	△197		197
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,478	△348	1,130
有価証券の取得による支出	△100	-	100
有価証券の償還による収入	-	100	100
有形固定資産の取得による支出	△1,580	△673	907
無形固定資産の取得による支出	△33	△27	6
定期預金への預入による支出	△3,230	△1,600	1,630
定期預金からの払戻による収入	3,040	1,700	△1,340
施設費による収入	423	151	△272
利息及び配当金の受取額	2	1	△1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△22	△27	△5
長期借入の返済による支出	△11	△11	0
長期借入による収入	-	-	0
リース債務の返済による支出	△8	△13	△5
利息の支払額	△3	△3	0
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額	△513	377	890
VI 資金期首残高	1,991	1,478	△513
VII 資金期末残高	1,478	1,855	377

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

業務活動によるキャッシュ・フロー

国立大学法人における、教育・研究等の通常の業務の実施にかかる支出額とそれらに伴う収入等の資金の流れを表示しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得、資金運用等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる、資金の状態を表示しています(投資活動にかかる資金の流れを表示しています)。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済による資金の流れを表示しています。

4. 利益の処分等に関する書類の概要について

利益の処分等に関する書類

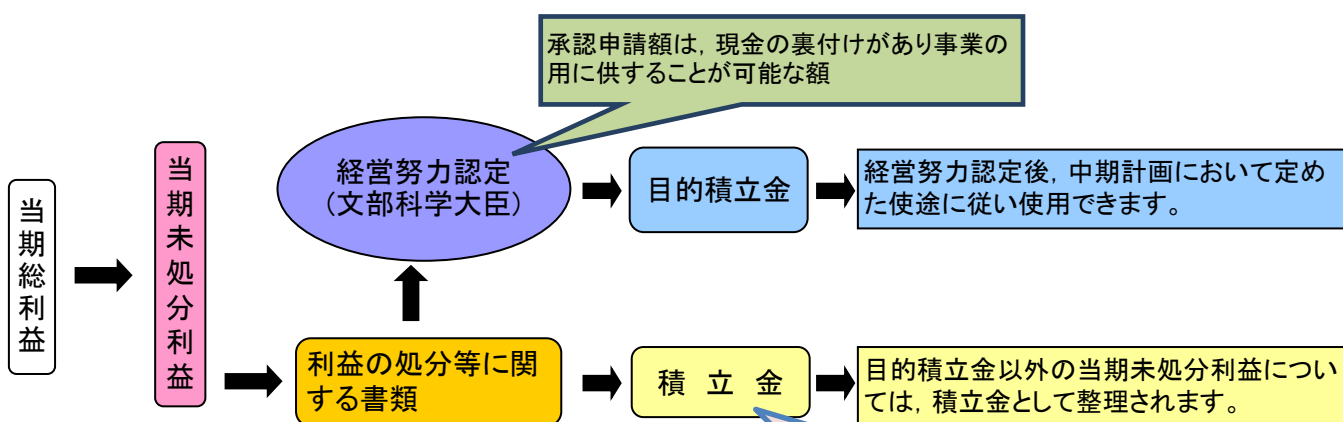
(単位:円)

I 当期未処分利益		36,980,149
当期総利益	36,980,149	
II 利益処分額		
積立金	23,297,049	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認予定額		
教育研究環境整備積立金	<u>13,683,100</u>	<u>13,683,100</u> 36,980,149

目的積立金

教育研究活動を主たる業務とする国立大学法人は、利益の獲得を目的とはしておらず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であるため、損益均衡の原理が会計制度の基本となっています。しかし、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。この利益は、国の承認を受ければ翌年度以降の目的積立金として使用できる制度になっています。

利益処分等の流れ



承認申請額は、現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのない**使用不可能な部分**

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要について

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間(4月1日～3月31日)に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。

業務実施コスト計算書[概要]

(単位:百万円)

	H22	H23	増減
I 業務費用	4,231	4,621	390
(1)損益計算書上の費用	6,970	7,201	231
業務費	6,581	6,805	224
一般管理費	382	392	10
財務費用	2	3	1
臨時損失	5	0	△5
(2)(控除)自己収入等	2,739	△2,580	△5,319
II 損益外減価償却等相当額(※1)	541	572	31
III 損益外除売却差額相当額	1	0	△1
IV 引当外賞与増加見積額	△8	△10	△2
V 引当外退職給付増加見積額(※2)	191	△39	△230
VI 機会費用(※3)	298	247	△51
国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	74	74	0
政府出資の機会費用	224	173	△51
VII (控除)国庫納付額	-	-	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	5,254	5,392	138

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

業務実施コスト計算書は業務運営に当たっての国民負担額を示します。
 『I』 授業料等は自己収入であり、国民負担とならないため、損益計算書上の費用から控除します。
 『II～V』 国立大学法人特有の処理であり、損益計算書に含まれないが国民の負担となるコストを計上します。
 『VI』 国からの出資財産等を利用する際に優遇されたコストを計上します。
 『VII』 本学の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは5,392百万円となっています。

(※1) 損益外減価償却等相当額

国から出資された資産等に係る減価償却であり、これについては国立大学法人のコスト(費用)とは認識せず、損益計算書上の費用に計上しない特有の会計処理が採用されています。
 このため、この減価償却費用を国立大学法人のコストとして認識し、表示することとされています。

(※2) 引当外退職給付増加見積額

国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされています。しかし、退職手当の増加分のコストは、最終的には、国民の負担となる費用であることから、その見積額を算入しています。

(※3) 機会費用

国立大学法人等は、国または地方公共団体から財産を無償又は通常より安価な額で使用したり、政府出資を受けることがあります。これらによって発生するコストは損益計算書上に反映されていません。
 国民にとっては得られるはずの利益(賃料等)を失っていると考えられるため、これを機会費用として算入しています。

6. 決算報告書の概要について

決算報告書は、国立大学法人等の運営状況に対する見込みである年度計画における予算と対比して表すことにより、国立大学法人等の運営状況を報告しようとするものです。

国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成されております。

平成23年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予 算	決 算	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	4,053	4,134	81	前年度からの繰越の増
うち補正予算による追加	6	6	0	
施設整備費補助金	119	119	0	
補助金等収入	485	594	109	地域産学官連携科学技術振興事業費の新規採択等
国立大学財務・経営センター施設費交付金	33	33	0	
自己収入	1,465	1,510	45	
授業料, 入学料及び検定料収入	1,265	1,266	1	
雑収入	200	244	44	特許権収入, 特許出願補填経費等の増
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,664	1,891	227	共同研究, 受託研究の獲得の増
計	7,819	8,281	462	
支出				
業務費	5,505	5,258	△247	
教育研究経費	5,505	5,258	△247	業務達成基準適用事業の導入等
施設整備費	152	152	0	
補助金等	485	594	109	地域産学官連携科学技術振興事業費の新規採択等
産学連携等研究経費及び寄附金事業費	1,664	1,046	△618	寄附金執行額等の減
長期借入金償還金	13	13	0	
計	7,819	7,063	△756	
収入-支出	0	1,218	1,218	

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

7. 教育・研究等の財務状況について

1 教育に関する財務状況

教育経費について

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費を対象として計上されています。授業料免除や入学料免除等の学生支援の拡充により、教育経費は対前年度比で大幅に増加しています。

(教育経費)		(単位:千円)
H22年度		664,093
H23年度		689,761
増減		25,668

※上記教育経費については、教育活動に要する人件費、附属図書館に係る経費、教育用コンピュータシステム経費(教育研究支援経費)等を加味していない数値であり、また、減価償却費を含んでいることに留意する必要があります。

授業料・入学料の免除

経済的に困窮している学生のみならず、成績が優秀な学生に対しても、勉学意欲の向上や優秀な人材の輩出などの効果を期待し、積極的に授業料・入学料の免除を行っています。H23年度においては、第3次補正予算による予算措置を受けて、被災した学生の就学機会確保のため授業料等免除事業を行うなど、前年度比においても増加しており、積極的な学生支援を行うよう努めています。

(授業料・入学料の免除額)		(単位:千円)
H22年度		98,930
H23年度		113,030
増減		14,100

学生納付金

学生・保護者の皆様から納入していただく入学料、授業料、検定料により事業を行わせていただいた結果生じた学生納付金収益は、経常収益全体の17.7%と、大きな割合を占めています。(国立大学法人会計に特有な会計処理等により、ご納付金額と若干異なります。)

(学生納付金収益の経常収益に占める割合)

学生納付金割合	17.7%
---------	-------

(単位:千円)

学生納付金 (単位:円)

区分	検定料	入学料	授業料
学部(1年次)	17,000	282,000	535,800
学部(3年次)編入	30,000	282,000	535,800
大学院研究科	30,000	282,000	535,800

経常収益	7,237,725
学生納付金収益	1,282,105
(内訳)	
授業料収益	1,019,477
入学金収益	217,337
検定料収益	45,291

(計算式)学生納付金収益÷経常収益×100

2 研究に関する財務状況

研究経費について

国立大学法人等の業務として行われる研究に要する経費を対象として計上されます。研究経費は対前年度比で増加しており、研究活動の活発さを指標上も示しています。

(研究経費)		(単位:千円)
H22年度		1,368,717
H23年度		1,391,353
増減		22,636

教員当たり研究経費

研究経費を、教員の実員で除することで、教員当たりの研究経費を計算してみると、教員の実員が少なくなっていることから、一人当たりの研究経費は、対前年度比で増加していることになり、この面でも研究活動の活発さにおける水準の高さを示していることとなります。

	H22年度	H23年度
研究経費 (千円)	1,368,717	1,391,353
教員の実員 (人)	210	205
教員当たり研究経費 (千円)	6,518	6,787

(計算式)教員当たり教育経費=研究経費÷教員実員

※上記研究経費については、研究活動に要する人件費を加味していない数値であり、また、減価償却費等を含む計数から算出されていることに留意する必要があります。

3 外部資金に関する財務状況

外部資金の内容

外部資金には、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究・事業、企業や地域の皆様のご厚意による寄附金、国からの競争的資金に相当する補助金等の様々な形態があります。

外部資金に関する財務指標

世界規模での不況にもかかわらず、企業等の皆様からの積極的なご協力により、高い水準での外部資金の受入れを行うことができ、外部資金比率(経常収益に対する外部資金の占める割合)が全国立大学法人中上位である13.9%となっております。

今後も、研究戦略室における情報発信をはじめとした様々な施策を通じ、教育・研究活動の充実・発展のために、積極的な外部資金の獲得に努めてまいります。

	H22年度	H23年度
受託研究収益 (千円)	840,650	756,172
受託事業収益 (千円)	40,382	33,368
寄附金収益 (千円)	193,915	218,063
経常収益 (千円)	7,031,165	7,237,725
外部資金比率	15.3%	13.9%

(計算式)(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益

科学研究費補助金について

研究者個人に交付される「科学研究費補助金」、「NEDO補助金」等の直接経費は、預り金として処理され、損益計算書上の費用、収益には含まれません。

科学研究費補助金の受入金額、件数とも対前年度比で増加しており、研究活動を行うための重要な役割を担っております。

(科学研究費補助金の受入実績)

	H22年度	H23年度
受入金額 (千円)	426,320	491,472
受入件数	177件	193件

過去5事業年度における財務指標推移

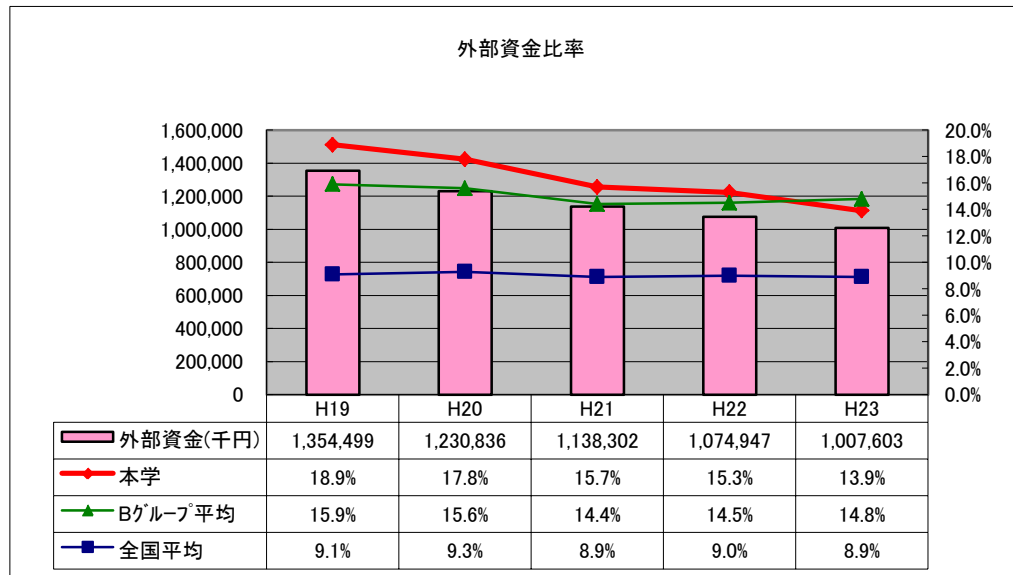
財務指標	指標の説明	指標	本学の状況
------	-------	----	-------

発展性

外部資金比率
【損益計算書】

$$\frac{\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}}{\text{経常収益}} \times 100$$

経常収益に対する外部資金の占める割合を示す指標であり、この数値が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなります。
 外部資金の増加を図ることは財源の安定性を図るとともに、教育研究活動の質的充実に資することにもなります。



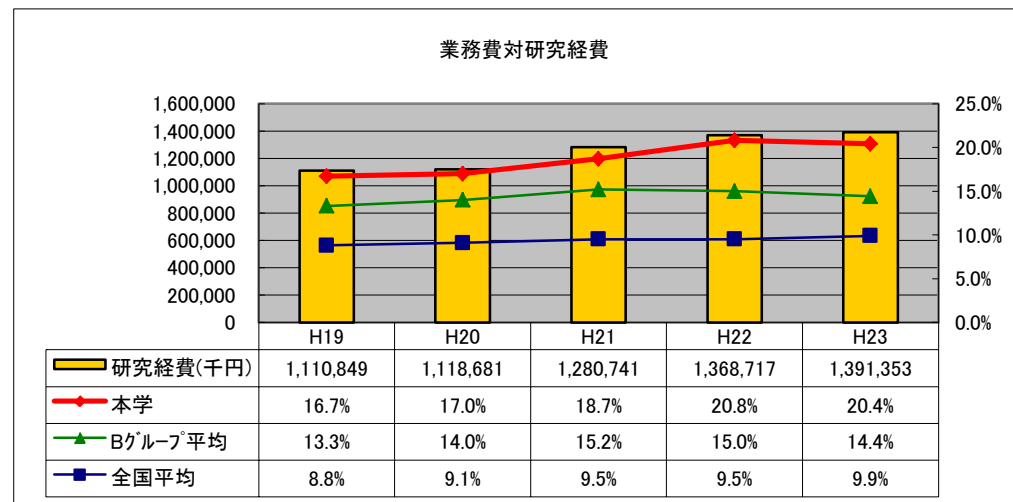
近年は、一部国からの委託費が補助金化したこともあり、受入額は減傾向ですが、依然として高い数値を保っています。
 指数計算上、経常収益の増減に影響を受ける側面を有しています。

活動性

業務費対研究経費
【損益計算書】

$$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}} \times 100$$

研究経費が業務費に占める割合を示す指標。

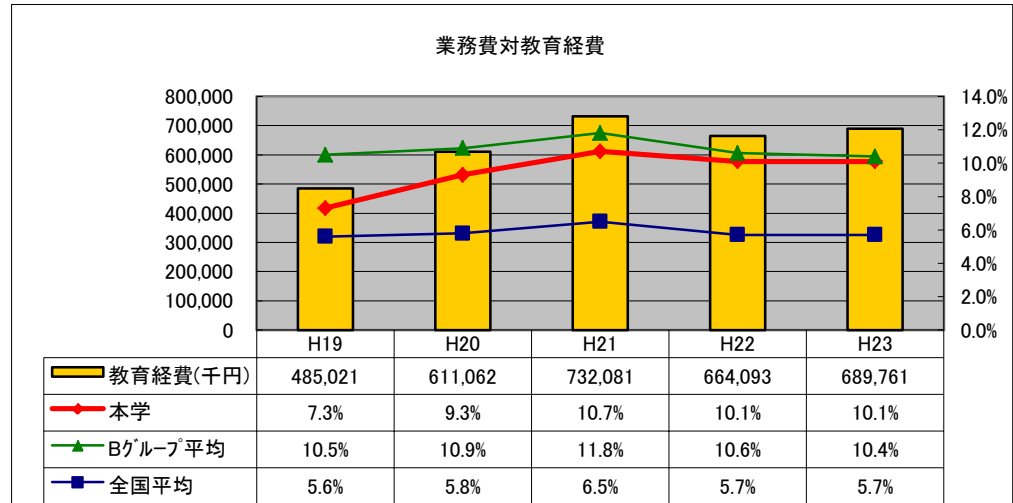


いずれの年も国立大学平均、Bグループ平均を上回っており、国立大学法人中でH23年度は、H22年度から引き続き、全国第1位と高い数値を示しています。

業務費対教育経費
【損益計算書】

$$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}} \times 100$$

教育経費が業務費に占める割合を示す指標。



H21年度から、10%を超える水準で推移しています。
 いずれの年もBグループ平均を下回っていませんが、学生支援の充実により、近年は上昇傾向となっております。

※【Bグループ13大学】

医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文化系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
 室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学

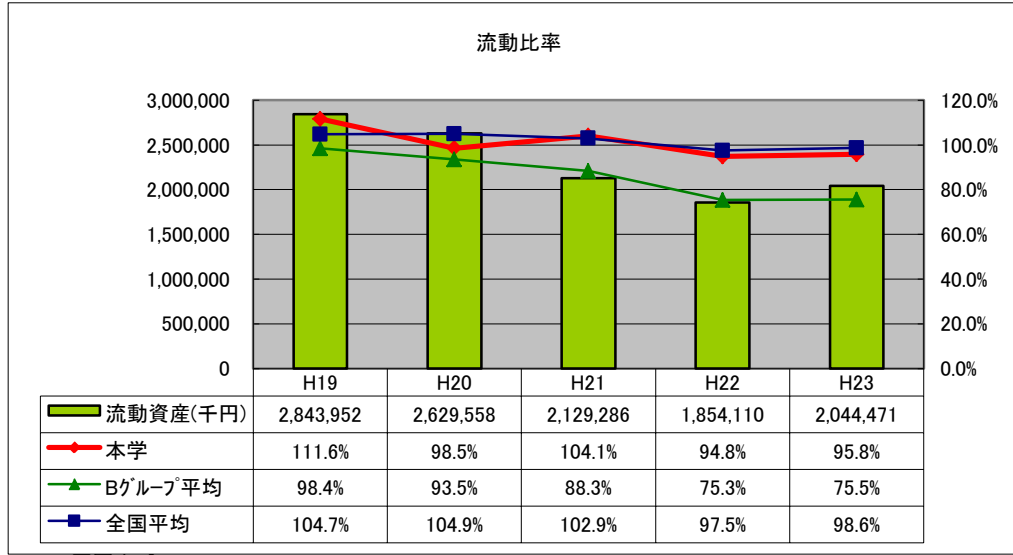
※財務指標における各比率は、文部科学省の報道発表での端数処理に合わせ、小数点第2位を四捨五入し、同第1位までを表示しています。

健全性(安全性)

流動比率
【貸借対照表】

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当面(1年以内)支払うべき債務を支払う財源を確保しているかの指標。多い(高い)ほうが望ましい。

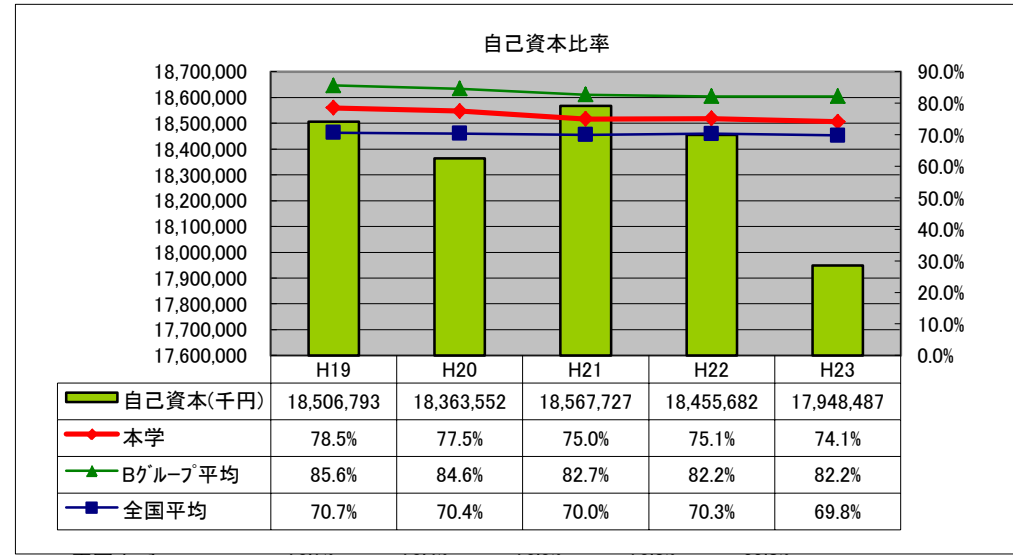


概ね国立大学平均と同程度ですが、Bグループ平均を常に上回っております。

自己資本比率
【貸借対照表】

$$\frac{\text{純資産}}{\text{(負債+純資産)}} \times 100$$

自己資本の総資産に対する割合を表す指標で、この数値が大きいほど健全性が高い。



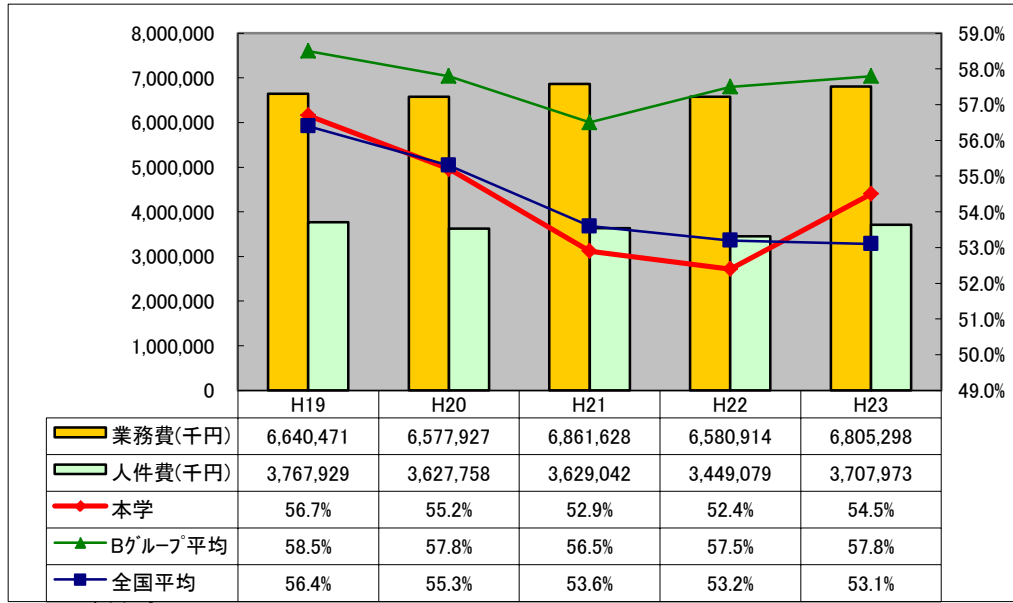
近年は目的積立金を財源とした資産の損益外減価償却の増加等により、自己資本比率は減少しておりますが、僅かな変動となっております。

効率性

人件費比率
【損益計算書】

$$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}} \times 100$$

人件費が業務費に占める割合で、この数値が低いほど効率性が高い指標。

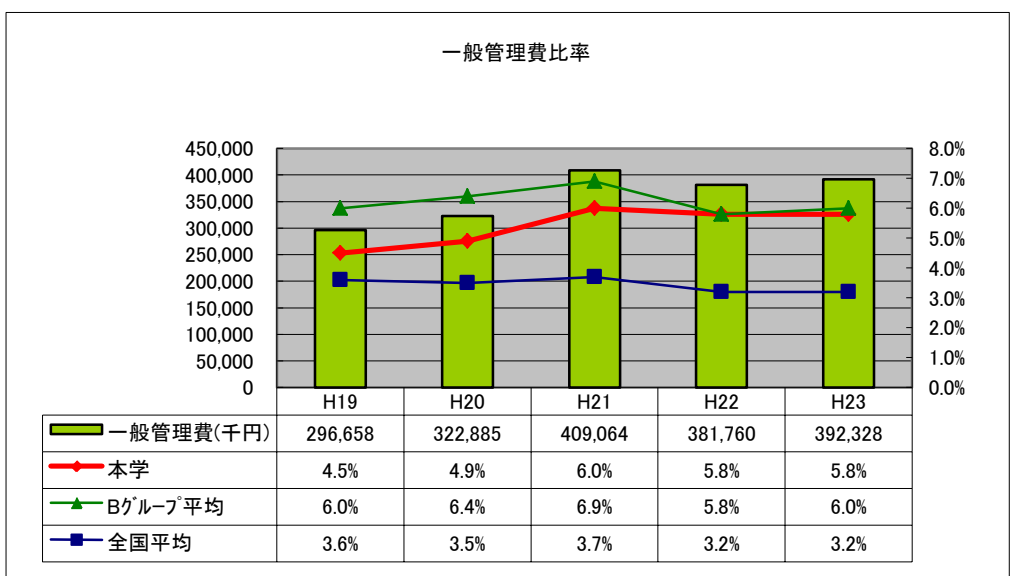


H23年度は、退職手当支給額の大幅増(対前年度比8名増・171,139千円)により人件費支給額、人件費比率が上昇しておりますが、通常の人件費については、着実に削減し、国立大学平均、Bグループ平均を下回る数値となっており、業務の効率性を高めています。

一般管理費比率
【損益計算書】

$$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}} \times 100$$

業務費に対する一般管理費の割合で、この数値が低いほど効率性が高い指標。



補助金の交付額の増加等により、一時的な増加が見られますが、Bグループ平均と比較して依然として低い水準で推移しております。



TOYOHASHI
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY



【財務レポート問い合わせ先】

〒441-8580

愛知県豊橋市天伯町字雲雀ヶ丘1-1

国立大学法人豊橋技術科学大学

会計課財務グループ決算係

(TEL) 0532-44-6526

(FAX) 0532-44-6521

技術を究め、技術を創る

国立大学法人 豊橋技術科学大学